

Ⅱ．調査対象者の属性

今回、報告する第3次調査と第5次調査では、その調査対象が異なる。第3次調査では、世帯主を対象にして、サンプル数が1,219（有効回答票：920、回収率75.5%）となっており、第5次調査では、個人（20歳以上の男女）を対象にして、サンプル数が946（有効回答票：769、回収率81.3%）となっている。（以下では、第3次調査を世帯主調査、第5次調査を個人調査

と略す。）

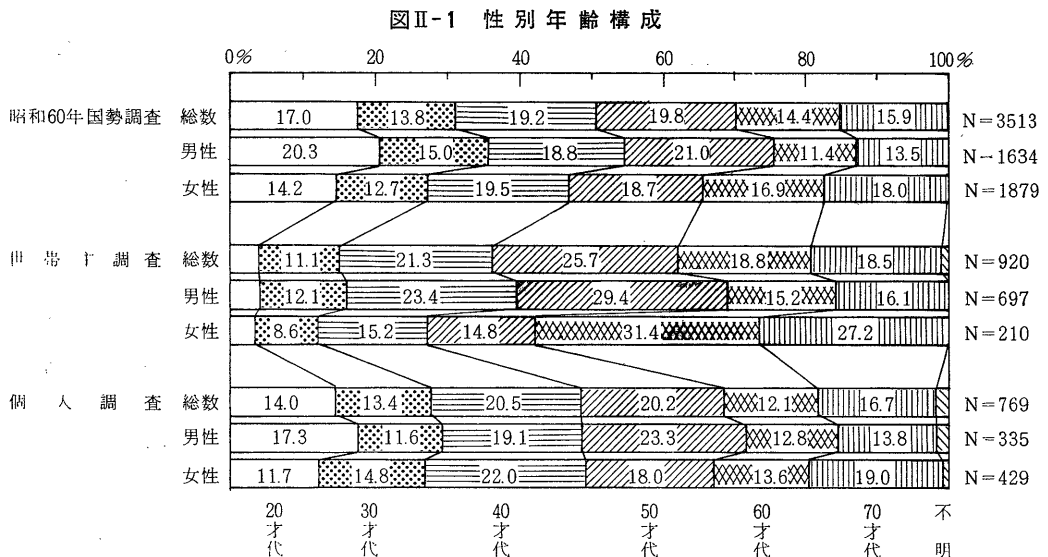
ここでは、それぞれの有効回答票の基本属性から、柏野学区の地域住民像を素描する。それで、(1)昭和60年国勢調査のデータとの比較、(2)世帯主調査と個人調査の相違、(3)西陣織物関係従事の有無による差異、の3点に留意しながら、調査対象者の属性を概観したい。

1. 人 口

柏野学区における20歳以上の人口は、昭和60年国勢調査によると、総数3,513人であり、男性1,634人（46.5%）、女性1,879人（53.5%）である。個人調査の回収サンプルの性別人口構成は男性335人（43.6%）、女性429人（55.8%）となっており、母集団に比べると女性の回収率が2%ほど高くなっている。世帯主調査のそれは、世帯主が調査対象となった関係上、総数920人のうち、男性697人（75.8%）、女性210人（22.8%）となっている。

年齢別にみると、男女の総数が、国勢調査では、50歳代と40歳代が19%である。世帯主調査の場合、50歳代、40歳代が20%を越え、さらに60歳代、70歳以上の老年層も国勢調査の結果よりも5%ほど多くなっているために、20歳代と30歳代の若年層が少なくなっている。また個人調査においても、50歳代と40歳代が、それぞれ、20.2%、20.5%となっており、その分、20歳代と30歳代の若年層が少なくなっている。

（図Ⅱ-1 参照）

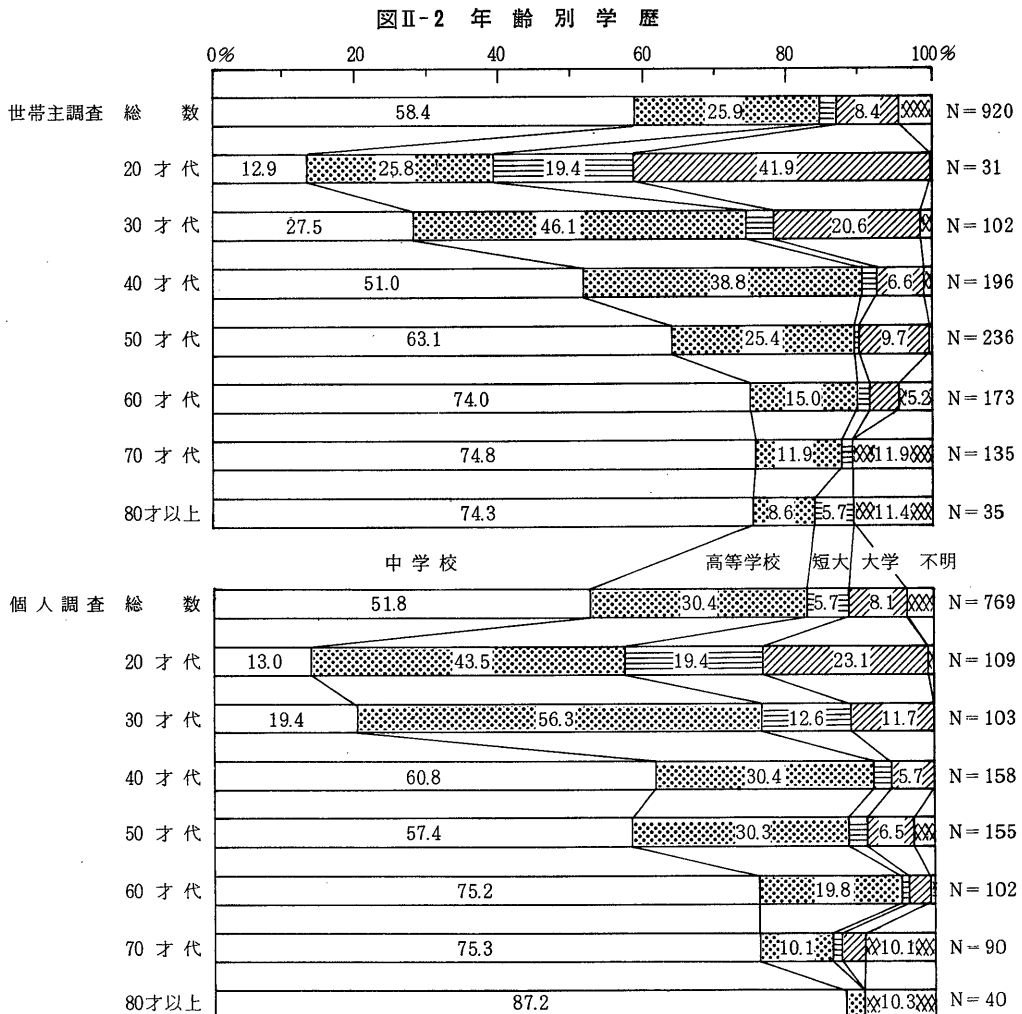


2. 学歴・職業・年間収入

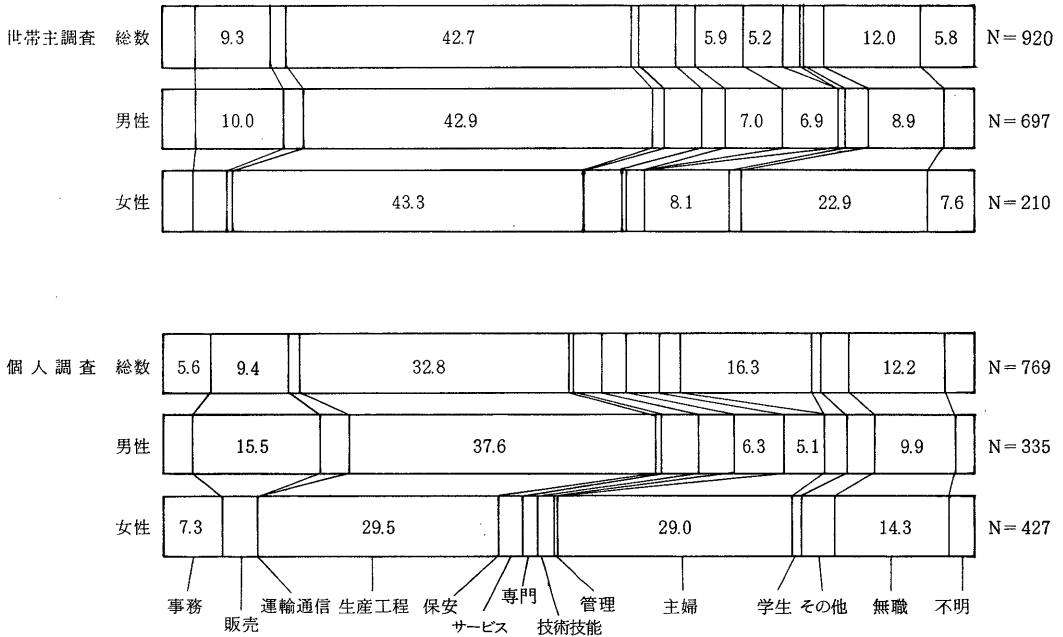
最終学歴は、世帯主調査・個人調査とも、中学校までの義務教育卒業者が全体の半数強にあたる58.4%、51.8%に達し、高等学校卒業者が世帯主調査で25.9%、個人調査で30.4%である。対象者の最終学歴は高等学校までのものが、全体の80%に及んでいる。これを、性別にみても、世帯主調査と個人調査には同じ傾向が見られる。中学校、高等学校、短大を最終学歴とするのは女性が優位となっているが、大学卒業者は男性が比率の上で4倍程度になっている。また年齢別には、年齢が高くなるにしたがい、低学歴化の傾向が理解できる。この傾向は個人調査よりも世帯主調査で顕著であり、義務教育卒業

者は、20歳代で12.9%、30歳代27.5%、そして、40歳代で過半数の51.0%になる。60歳以上になると70%を越え、圧倒的に義務教育卒業者が多くなる。(図Ⅱ-2 参照)

次に、職業についてみると、世帯主調査では、総数において、生産工程従事者が42.7%と突出している。男性では、生産工程従事者が42.9%、販売職10.9%、技術・技能職7.0%、管理職6.9%の順になっている。女性では、男性同様に、生産工程従事者が43.3%に及び、主婦・無職が31.0%となっている。また、個人調査でも同じ傾向を示しており、総数では、生産工程従事者と主婦・無職がそれぞれ30%を占めてい



図Ⅱ-3 性別職業構成



表Ⅱ-1 年間収入 単位：人(%)

	世帯主調査	個人調査
100万円未満	70(7.6)	48(6.2)
100万円～ 200万円未満	112(12.2)	59(7.7)
200万円～ 300万円未満	156(17.0)	95(12.4)
300万円～ 400万円未満	108(11.7)	95(12.4)
400万円～ 500万円未満	123(13.4)	92(12.0)
500万円～ 600万円未満	66(7.2)	73(9.5)
600万円～ 800万円未満	70(7.6)	78(10.1)
800万円～1,000万円未満	24(2.6)	33(4.3)
1,000万円～1,500万円未満	11(1.2)	20(2.6)
1,500万円以上	6(0.7)	10(1.3)
不明	174(18.9)	166(21.6)
合計	920(100.0)	769(100.0)

る。男性有職者の職業分野は、生産工程従事者、販売職、技術・技能職、管理職の順で多く、世帯主調査と同じである。女性の場合には、主婦・無職が43.3%、生産工程従事者29.5%となっている。(図Ⅱ-3 参照)

世帯全体の年間収入は、世帯主調査の場合、「100～200万円」、「200～300万円」、「300～400万円」、「400～500万円」がそれぞれ10%を占め、年間収入500万円までの世帯が全体の半数になっている。個人調査の場合には、1ランク上昇して、「200～300万円」、「300～400万円」、「400～500万円」、「500～600万円」、「600～800万円」がほぼ10%ずつを占めている。(表Ⅱ-1 参照)

3. 出生地・居住時期(居住年数)

出生地では、世帯主調査、個人調査ともに、20%以上のものが柏野学区である。北区・上京区内を出生地とするものが約30%となり、調査対象学区内、ないしは「西陣地域」内を出生地とする対象者は半数に達する。性別にみた出生地には、いくらか差異がみられる。男性の場合は総数と同じ傾向を示すが、女性の場合には柏野学区内、北区・上京区内の出生が男性のそれ

と比して、比率の上で半減している。この点について通婚圏を関連づけて考えると、北区・上京区以外の京都市内、あるいは京都府内の出生地の比率が高いことから、通婚圏が比較的狭く近郊地域が中心になっていると考えられる。

(図Ⅱ-2 参照)

居住時期をみると、世帯主調査の結果から、戦前から居住するものが、48.6%であり、昭和

表Ⅱ-2 出 生 地

単位：人(%)

	世帯主調査	個人調査
柏野学区内	205(22.3)	221(28.7)
生来移動なし	—	158(20.5)
学区内移動	—	63(8.2)
北区内	96(10.4)	199(25.9)
上京区内	194(21.1)	
北・上京区内の京都市内	79(8.6)	68(8.8)
京都府下	92(10.1)	101(13.1)
近畿圏	72(7.7)	64(8.3)
その他	111(12.0)	108(14.0)
不明	71(7.7)	8(1.0)
合 計	920(100.0)	769(100.0)

20年代からの居住を含めた30年以上の居住年数に及ぶ対象者は70%近くなる。個人調査でも、30年以上の居住年数を持つ対象者が50%となっている。10年以下の居住年数の対象者は10%程度に過ぎない。これらのことから居住年数の長期化が理解でき、伝統都市である京都市の特徴とも言えるべき、人口移動率の低さを如実に示している。さらに、これを年齢別にみると、当然、年齢が高くなるにつれて、居住年数は長期化している。世帯主調査の場合、昭和戦前から居住している対象者は50歳代で50%を越え、70歳代で60%強、そして、80歳代では7割になっている。個人調査では、30歳代でも、30年以上の居住年数になる対象者が33.0%と高率を示している。これは、生来、移動しなかった対象者であると考えられる。それに、50歳代63.9%、60歳

表Ⅱ-3 居住時期（居住年数）

単位：人(%)

	世帯主調査		個人調査
明治以前	3(0.3)	30年以上	394(51.2)
明治	22(2.4)	20年～30年未満	166(21.6)
大正	80(8.7)	15年～20年未満	53(6.9)
昭和戦前	342(37.2)	10年～15年未満	57(7.4)
昭和20年代	180(19.6)	5年～10年未満	41(5.3)
昭和30年代	83(9.0)	3年～5年未満	15(2.0)
昭和40年代	90(9.8)	1年～3年未満	25(3.3)
昭和50以降	98(10.7)	1年未満	10(1.3)
不明	22(2.4)	不明	8(1.0)
合 計	920(100.0)	合 計	769(100.0)

代80.2%、80歳以上92.3%になっていることから裏付けられる。(表Ⅱ-3 参照)

表Ⅱ-4 住 宅 形 態

単位：人(%)

	世帯主調査	個人調査
持 家（土地付）	538(58.5)	499(64.9)
持 家（借 地）	53(5.8)	44(5.7)
分 譲 マ ン シ ョ ン	—	—
民 間 借 家	233(25.3)	171(22.2)
賃貸マンション・アパート	37(4.0)	25(3.3)
公 団 住 宅	—	—
社 宅・公 務 員 住 宅	16(1.7)	10(1.3)
借 間・下 宿	10(1.1)	4(0.5)
そ の 他、不 明	33(3.6)	16(2.1)
合 計	920(100.0)	769(100.0)

4. 住 宅 形 態

住宅形態は、世帯主調査と個人調査ともに、類似の結果が得られた。土地付き持家が約60%と最も多く、民間借家が約20%が追従し、借地

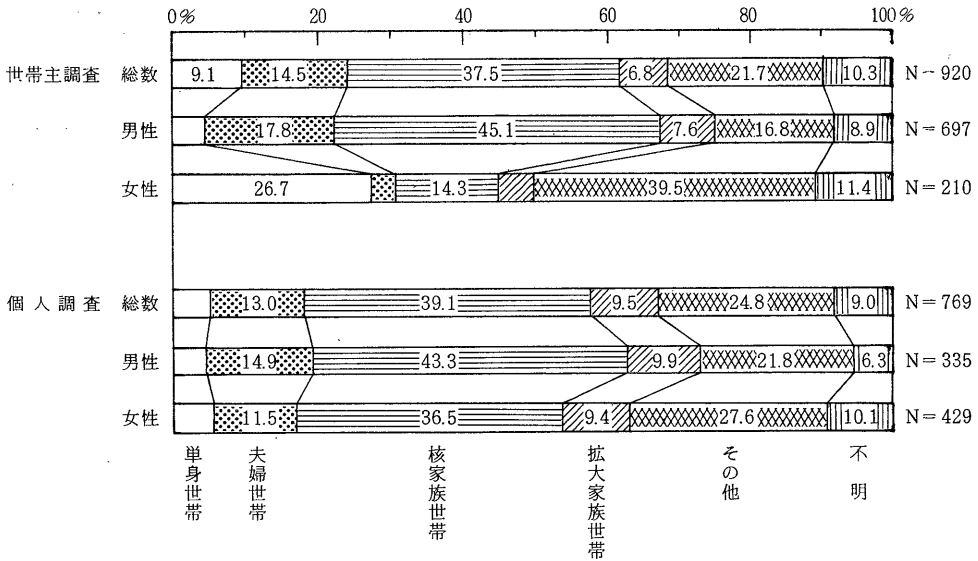
の持家が5%となっている。これらは、これまでの調査結果とほぼ同じである。(表Ⅱ-4 参照)

5. 家 族 構 成

世帯の家族構成は、総数でみると、世帯主調査の場合、「夫婦と未婚子」で構成される核家族世帯が37.5%、「夫婦のみ」で構成される夫婦家族世帯が14.5%、単身世帯が9.1%、「親夫婦と子供夫婦と未婚子」で構成される三世代家

族世帯が6.8%となっている。個人調査も、ほぼ同じ構成比率を示している。性別では、世帯主調査の女性の場合、単身世帯26.7%、核家族世帯14.3%、三世代家族世帯4.8%、夫婦家族世帯3.3%となっているが、それ以外は総数の

図Ⅱ-4 性別家族構成



構成比率と大差がない。(図Ⅱ-4 参照)

年齢別家族構成をみると、単身家族世帯と夫婦家族世帯が、それぞれ、20歳代で32.2%、12.9%，60歳代で12.7%，27.7%，70歳代で15.6%，28.1%とかなり高くなっている。このうち、60歳以上の増加傾向に注目する必要がある。これは、柏野学区において高齢者世帯の増

加、さらに極言すれば、独居老人世帯が増加を意味していると言えよう。特に、性別家族構成でみたように、女性の単身家族世帯が多いことを考慮すれば、いわゆる、「おばあちゃんの一人暮らし」の世帯が多く、地域福祉の課題がクローズアップされてくるのである。(図Ⅱ-5 参照)

6. 西陣織物関係の有無と基本属性

最後に、個人調査については、西陣織物関係に従事の有無と基本属性のクロス集計が可能であったので、その集計結果を示しておく。(ここでは、西陣織物関係に従事しているものを西陣関係者、西陣織物関係に従事していないものを非西陣関係者と呼ぶ。)

出生地では、柏野学区の出生地が、西陣関係者24.8%、非西陣関係者32.7%となっており、「西陣地域」内での出生地も、非西陣関係者のほうが高い。居住年数が30年以上となる対象者は、西陣関係者57.6%、非西陣関係者43.2%であり、西陣関係者のほうが多く、地域での定着性が大である。(図Ⅱ-6 参照)

居住形態をみると、土地付持家が、西陣関係者68.7%、非西陣関係者59.8%であるのに対して、民間借家が西陣関係者20.9%、非西陣関係者24.4%と逆転していることから、西陣関係者

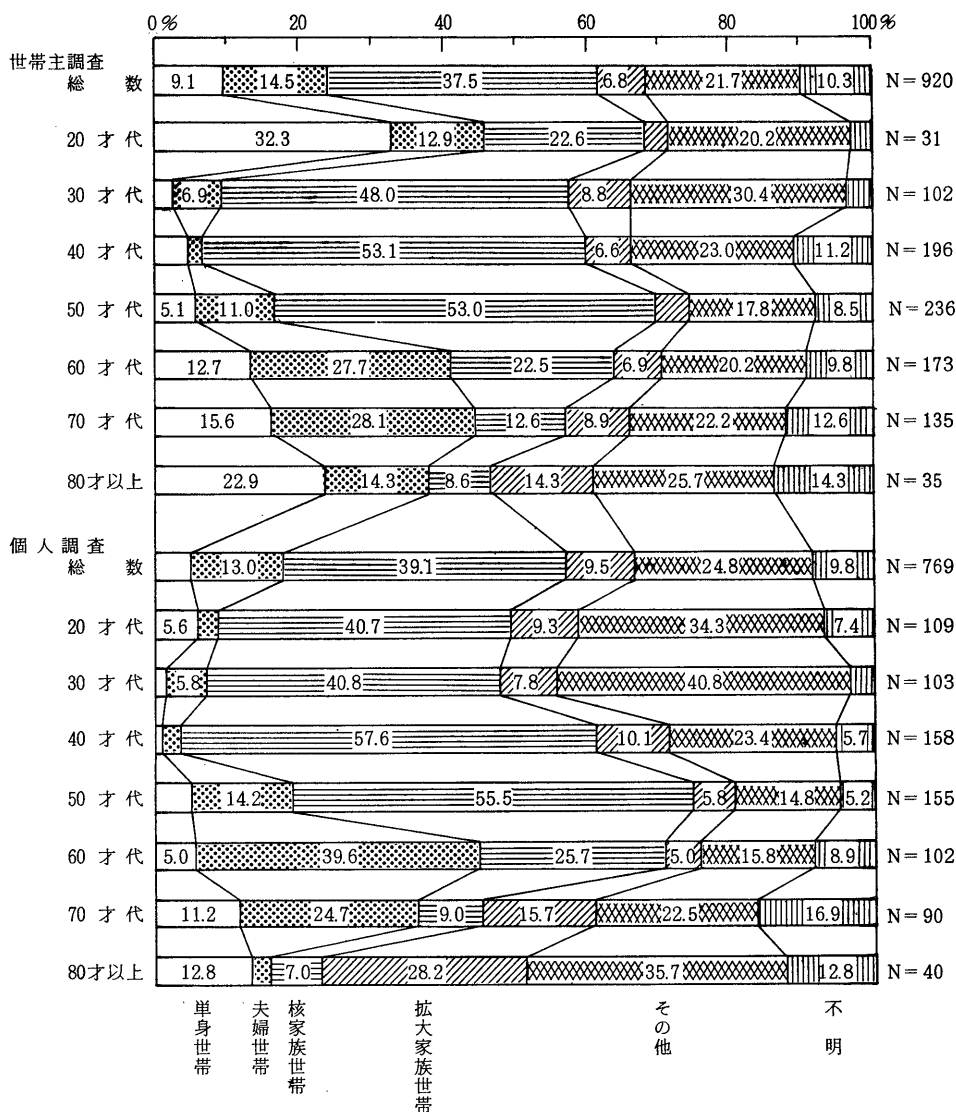
の持家率は、非西陣関係者よりも高い。(図Ⅱ-7 参照)

家族構成については、西陣関係者が夫婦世帯16.4%、核家族世帯44.8%、三世代家族世帯11.9%と優位を占めている。他方、非西陣関係者が単身家族世帯5.4%と優位になっている。

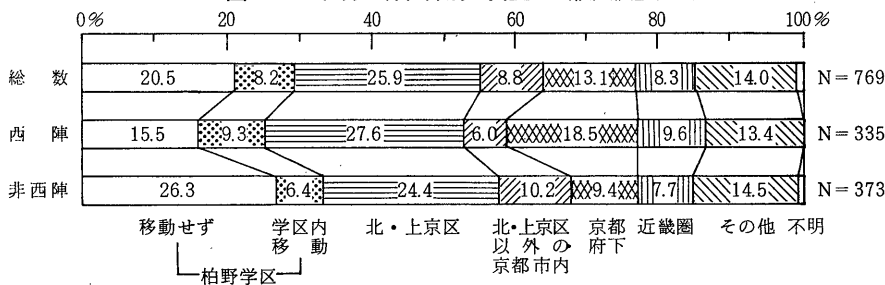
(図Ⅱ-8 参照)

世帯の年間収入にも、西陣関係者と非西陣関係者には、差異がみられる。西陣関係者で10%台を示すのは、「200～300万円」、「300～400万円」、「400～500万円」である。非西陣関係者で10%台となるのは、「300～400万円」、「400～500万円」、「500～600万円」、「600～800万円」であり、非西陣関係者のほうが、1ランク上昇する。したがって、相対的には、西陣関係者よりも、非西陣関係者のほうが、世帯の年間収入が高いと言えよう。(図Ⅱ-9 参照)

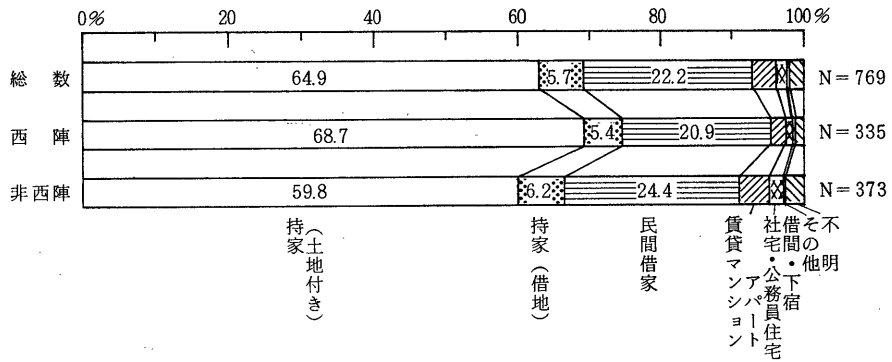
図Ⅱ-5 年齢別家族構成



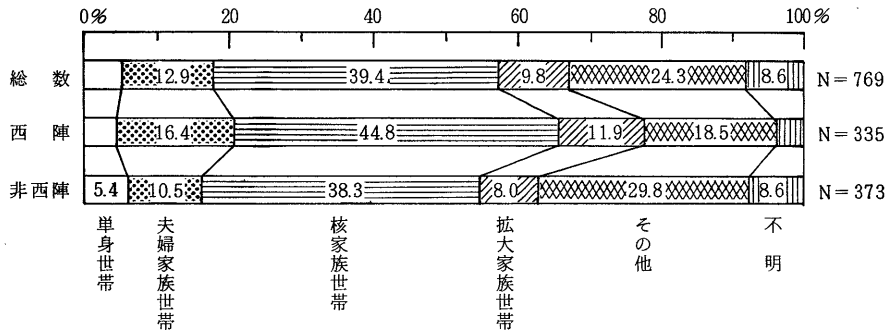
図Ⅱ-6 西陣・非西陣別の出生地（個人調査）



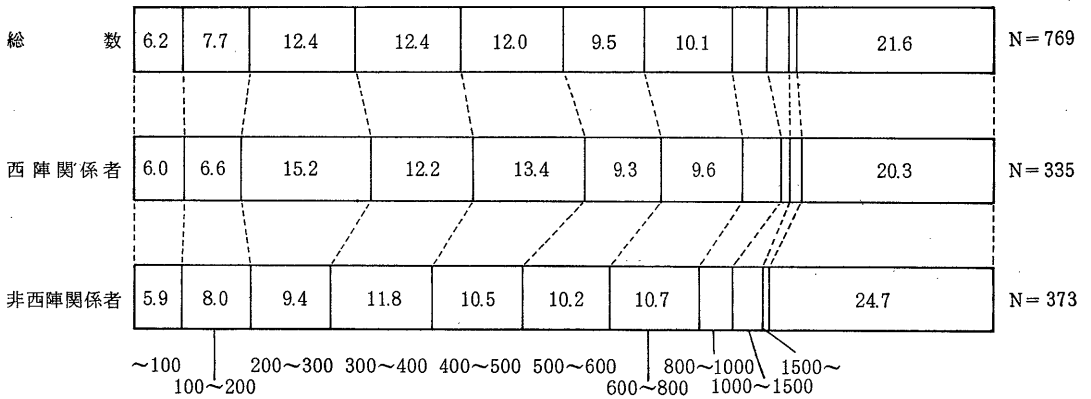
図Ⅱ-7 西陣・非西陣別の住宅形態（個人調査）



図Ⅱ-8 西陣・非西陣別の家族構成（個人調査）



図Ⅱ-9 西陣・非西陣別の年間収入（個人調査）



（若林良和）